

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額17,552,084,978円は、前年度に比べ862,672,248円(5.17%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産15,309,974,391円(構成比率87.23%)は、前年度に比べ639,084,324円(4.36%)の増加である。

これは、建設仮勘定709,999,720円(皆減)、器械備品18,461,331円(0.67%)、構築物2,983,300円(3.08%)及び車両809,449円(25.32%)が減少したものの、建物1,371,338,124円(13.14%)が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,851,590,217円(構成比率10.55%)は、前年度に比べ84,819,578円(4.80%)の増加である。

これは、未収金87,501,536円(6.36%)、貯蔵品2,999,365円(10.61%)が減少したものの、病院事業基金200,269,008円の繰入れにより、現金預金175,320,479円(48.27%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定390,520,370円(構成比率2.22%)は、前年度に比べ138,768,346円(55.12%)の増加である。

これは、控除対象外消費税額が14,307,492円(5.68%)減少したものの、退職給与金が153,075,838円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額2,163,925,319円(構成比率12.33%)は、前年度に比べ593,973,917円(37.83%)の増加である。

ア 固定負債

固定負債353,169,008円(構成比率2.01%)は、企業債(退職給与金)152,900,000円及び病院事業引当金200,269,008円が新たに増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債1,810,756,311円(構成比率10.32%)は、前年度に比べ240,804,909円(15.34%)の増加である。

これは、未払金が759,696,206円(48.99%)減少したものの、一時借入金1,000,000,000円(皆増)及びその他流動負債501,115円(2.59%)が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額(資本金、剰余金)15,388,159,659円(構成比率87.67%)は、前年度に比べ268,698,331円(1.78%)の増加である。

資本別では、次のとおりである。

ア 資本金

資本金9,846,617,882円(構成比56.10%)は、前年度に比べ78,748,515円(0.81%)の増加である。

これは、自己資本金(減債積立金)61,400,000円(2.63%)及び借入資本金17,348,515円(0.23%)が増加したことによるものである。

借入資本金の増加は、企業債が282,651,485円(3.80%)減少したものの、基金繰入金(公共施設整備基金)300,000,000円(皆増)の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金5,541,541,777円(構成比率31.57%)は、前年度に比べ189,949,816円(3.55%)の増加である。

これは、利益剰余金788,206,272円(536.10%)が減少したものの、資本剰余金978,156,088円(17.79%)が増加したことによるものである。

資本剰余金の主な増加は、寄附金800,000,000円及び負担金188,434,000円によるものである。また、利益剰余金の減少は、減債積立金(61,400,000円)の処分もあるが、当年度純損失726,806,272円が生じたことによるものである。

比較貸借

第4表

科 目	借		方			
	18年度	17年度	構 成 比 率		前年度比較	
			18年度	17年度	増減額	増減率
固 定 資 産	15,309,974,391	14,670,890,067	87.23	87.90	639,084,324	4.36
(1) 有形固定資産	15,309,974,391	14,670,890,067	87.23	87.90	639,084,324	4.36
土 地	665,676,496	665,676,496	3.79	3.99	0	—
建 物	11,809,965,665	10,438,627,541	67.29	62.54	1,371,338,124	13.14
構 築 物	93,744,800	96,728,100	0.54	0.58	△ 2,983,300	△ 3.08
器 械 備 品	2,738,199,925	2,756,661,256	15.60	16.52	△ 18,461,331	△ 0.67
車 両	2,387,505	3,196,954	0.01	0.02	△ 809,449	△25.32
建設仮勘定	0	709,999,720	—	4.25	△ 709,999,720	皆減
流 動 資 産	1,851,590,217	1,766,770,639	10.55	10.59	84,819,578	4.80
(1) 現金預金 うち病院事業基金	538,544,465 200,269,008	363,223,986	3.07	2.18	175,320,479	48.27
(2) 未 収 金	1,287,777,834	1,375,279,370	7.34	8.24	△ 87,501,536	△ 6.36
(3) 貯 蔵 品	25,267,918	28,267,283	0.14	0.17	△ 2,999,365	△10.61
繰 延 勘 定	390,520,370	251,752,024	2.22	1.51	138,768,346	55.12
(1) 退職給与金	153,075,838	0	0.87	—	153,075,838	皆増
(2) 控除対象外 消費税額	237,444,532	251,752,024	1.35	1.51	△ 14,307,492	△ 5.68
資 産 合 計	17,552,084,978	16,689,412,730	100.00	100.00	862,672,248	5.17

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	18年度	17年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			18年度	17年度		
固 定 負 債	353,169,008	0	2.01	—	353,169,008	皆増
(1) 企 業 債	152,900,000	0	0.87	—	152,900,000	皆増
(2) 引 当 金	200,269,008	0	1.14	—	200,269,008	皆増
病院事業引当金	200,269,008	0	1.14	—	200,269,008	皆増
流 動 負 債	1,810,756,311	1,569,951,402	10.32	9.41	240,804,909	15.34
(1) 一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	5.70	—	1,000,000,000	皆増
(2) 未 払 金	790,876,167	1,550,572,373	4.51	9.29	△ 759,696,206	△ 48.99
(3) その他流動負債	19,880,144	19,379,029	0.11	0.12	501,115	2.59
負 債 合 計	2,163,925,319	1,569,951,402	12.33	9.41	593,973,917	37.83
資 本 金	9,846,617,882	9,767,869,367	56.10	58.53	78,748,515	0.81
(1) 自 己 資 本 金	2,396,159,757	2,334,759,757	13.65	13.99	61,400,000	2.63
(2) 借 入 資 本 金	7,450,458,125	7,433,109,610	42.45	44.54	17,348,515	0.23
企 業 債	7,150,458,125	7,433,109,610	40.74	44.54	△ 282,651,485	△ 3.80
基金繰入金	300,000,000	0	1.71	—	300,000,000	皆増
剰 余 金	5,541,541,777	5,351,591,961	31.57	32.06	189,949,816	3.55
(1) 資 本 剰 余 金	6,476,773,795	5,498,617,707	36.90	32.94	978,156,088	17.79
寄 附 金	1,800,957,447	1,002,900,305	10.26	6.01	798,057,142	79.57
補 助 金	4,254,847,166	4,262,916,166	24.24	25.54	△ 8,069,000	△ 0.19
負 担 金	420,969,182	232,801,236	2.40	1.39	188,167,946	80.83
(2) 利 益 剰 余 金	△ 935,232,018	△ 147,025,746	△ 5.33	△ 0.88	△ 788,206,272	△ 536.10
減 債 積 立 金	28,800,000	90,200,000	0.16	0.54	△ 61,400,000	△ 68.07
建設改良積立金	8,100,000	8,100,000	0.05	0.05	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 972,132,018	△ 245,325,746	△ 5.54	△ 1.47	△ 726,806,272	△ 296.26
繰越利益剰余金 (年度未残高(欠損金))	△ 245,325,746	26,440,795	△ 1.40	0.16	△ 271,766,541	△ 1,027.83
当年度純利益(損失)	△ 726,806,272	△ 271,766,541	△ 4.14	△ 1.63	△ 455,039,731	△ 167.44
資 本 合 計	15,388,159,659	15,119,461,328	87.67	90.59	268,698,331	1.78
負 債 資 本 合 計	17,552,084,978	16,689,412,730	100.00	100.00	862,672,248	5.17

5 む す び

以上が、平成18年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は86,060人で前年度に比べ2,812人（3.16%）減少し、病床利用率も66.1%と前年度より3.5ポイント低く、いずれも5期連続の低下となっている。なお、外来患者数については、リハビリテーション科の新設（外来延患者数4,934人）もあって、182,269人と前年度に比べ660人（0.36%）増加となっている。

医業収益は、前年度に比べ入院収益で患者数の減少にもかかわらず2.67%の増となったが、外来収益においては患者数が増加したものの7.87%の減となり、全体では、1.08%減の4,406,992,714円となっている。一方、医業費用は、給与費、院内警備・施設管理業務委託料等経費、減価償却費、資産消耗費の増加はあったが、診療材料費等の材料費の減少により、0.19%減の5,641,863,927円となっている。

医療収支については、前年度1,197,685,431円の損失に対し、当年度は1,234,871,213円の損失となっている。医療外収支については、前年度931,922,968円の利益に対し、当年度も514,747,843円の利益となっている。また、特別損失については、前年度6,185,701円の損失に対し、当年度も6,859,880円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が271,766,541円の純損失に対し、当年度は726,806,272円の純損失となり、前年度繰越欠損金245,325,746円と合わせ、当年度未処理欠損金は972,132,018円となった。

経営分析の結果にみられるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に引き続き低下して78.11%に、総収支比率も低下して88.35%となり、経常損失は719,946,392円となった。

近年、医療を取り巻く環境は、医師不足・偏在の問題はじめ国の医療保険財政を背景とした度重なる医療制度改革、診療報酬の見直し等により大きく変化しており、全国の自治体病院の多くが厳しい経営を余儀なくされている。自治体病院の経営改善の取り組みは、全国の自治体において都道府県、市町村を問わず行われているところであるが、自治体の中には、財政難を抱える病院を支えきれず縮小、統廃合、民営化を勧めるなど地域医療の崩壊が懸念されている。

このような状況の中、市立敦賀病院においても医師不足とともに厳しい経営状況にあることから「市立敦賀病院あり方検討委員会」を設置し、地域医療における市立病院の役割及び診療体制のあり方、経営基盤強化の方向性などについて、総合的、専門的な観点から検討されているところであるが、今後とも、経営健全化に向けた更なる改革に取り組み、市民に信頼される良質かつ温もりのある医療が提供できる市民病院の構築に努められたい。

また、本年度市立敦賀病院事業における医療の質の充実及び健全な運営に資するために市立敦賀病院事業基金が創設され、200,000,000円が積み立てられているが、今後の病院事業において最も有効な活用方法を検討されるよう要望する。

平成15年度からの継続事業である第3次施設整備事業も平成18年12月に全て完了し、北診療棟の新築はじめ既設病棟の改修、高度医療機器の整備を行い、患者サービス、療養環境の向上が図られており、今後さらに、地域の中核病院として、患者及び市民の視点に重点を置き、地域における医療機能の連携の推進など、医療体制の整備と経済的かつ効果的な病院経営に取り組み、市民が安心して日常生活を営まれる医療サービスの向上を望むものである。